

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【事業年度】	第51期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年9月	第48期 平成18年9月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月
売上高(千円)	63,152,310	70,219,125	77,427,701	76,484,187	67,574,604
経常利益(千円)	7,164,458	7,319,858	7,290,466	3,444,674	13,741
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,739,112	5,247,327	6,078,075	1,253,238	1,415,221
純資産額(千円)	37,114,307	42,372,123	47,805,984	48,139,957	46,045,265
総資産額(千円)	78,192,073	82,356,923	91,783,633	88,385,788	85,754,353
1株当たり純資産額(円)	1,368.21	1,530.92	1,731.02	1,746.54	1,671.72
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	172.77	193.76	226.97	46.87	52.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	172.32	193.04	226.61	-	-
自己資本比率(%)	47.5	50.3	50.4	52.8	52.1
自己資本利益率(%)	13.6	13.4	13.9	2.7	-
株価収益率(倍)	8.4	9.8	8.8	20.0	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7,231,297	679,869	2,988,965	1,274,651	3,631,042
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,436,893	1,374,004	2,529,738	31,014	1,347,930
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	10,046,997	2,107,264	1,005,956	1,937,624	1,195,704
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	13,858,122	11,251,128	12,814,946	12,120,671	13,361,653
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,682	1,836	1,992	2,119	2,262 (227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 第47期、第48期、第49期及び第50期の臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年9月	第48期 平成18年9月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月
売上高(千円)	46,320,534	51,048,144	55,152,259	55,003,439	48,622,215
経常利益(千円)	5,669,206	5,703,244	5,532,046	2,680,671	315,625
当期純利益(千円)	3,261,127	3,504,283	3,188,439	1,649,973	36,605
資本金(千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数(千株)	27,089	27,089	27,089	27,089	27,089
純資産額(千円)	37,576,312	40,183,353	42,024,321	42,893,232	42,393,225
総資産額(千円)	66,740,365	69,216,656	74,200,387	72,741,578	71,777,724
1株当たり純資産額(円)	1,385.95	1,483.86	1,571.80	1,604.36	1,585.89
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	23.00 (-)	26.00 (-)	26.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.89	129.40	119.06	61.71	1.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	58.1	56.6	59.0	59.1
自己資本利益率(%)	9.0	9.0	7.8	3.9	0.1
株価収益率(倍)	12.2	14.7	16.8	15.2	520.7
配当性向(%)	19.3	20.1	21.8	32.4	1,460.6
従業員数(人)	1,095	1,178	1,277	1,374	1,388

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鉱株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

年月	概要
昭和34年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
昭和38年3月	宝電産株式会社に商号変更。
昭和40年9月	道路機械のレンタルを開始。
昭和40年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	西尾建設機械販売株式会社（現西尾開発株式会社（連結子会社））を設立。
昭和46年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
昭和52年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
昭和53年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
昭和53年9月	株式会社大塚工場（連結子会社）に資本参加。
昭和54年3月	米国スピードショア社との資本提携により合弁会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
昭和56年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
昭和58年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（現ニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社））を設立。
昭和58年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
平成元年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（平成4年8月株式会社に变更）
平成2年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成4年1月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてNISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD.（連結子会社）を設立。
平成4年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタル（連結子会社）を設立。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成7年2月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてTHAI RENT ALL CO., LTD.（連結子会社）を設立。
平成10年10月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央（連結子会社）をグループ化。
平成11年4月	都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社〔ジャスダック証券取引所上場〕（連結子会社）及びKENKI CENTRE PTE.LTD.（現NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.（連結子会社））をグループ化。
平成14年3月	大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年10月	トンネル機械のレンタル・販売・修理等を行う新ケービーシー株式会社が営業開始。
平成20年10月	機械施工の業務を請負うニシオワークサポート株式会社（連結子会社）を設立。
平成20年11月	北海道地区の営業部門を分離し、ニシオレントオール北海道株式会社（連結子会社）を設立。
平成21年1月	三興レンタル株式会社（連結子会社）が新ケービーシー株式会社を吸収合併しニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社）に商号変更。
平成21年6月	工専用電気設備工事業を行う株式会社新光電舎（連結子会社）を設立。
平成21年9月	建設工専用機械の整備・製造・販売等を行う山崎マシーナリー株式会社（連結子会社）をグループ化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社1社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス(株)が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の(株)新光電舎は工事用電気設備工事を、連結子会社の(株)三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)アールアンドアールは建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。また、連結子会社のニシオワークサポート(株)は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を行っております。

（郊外型建機市場）

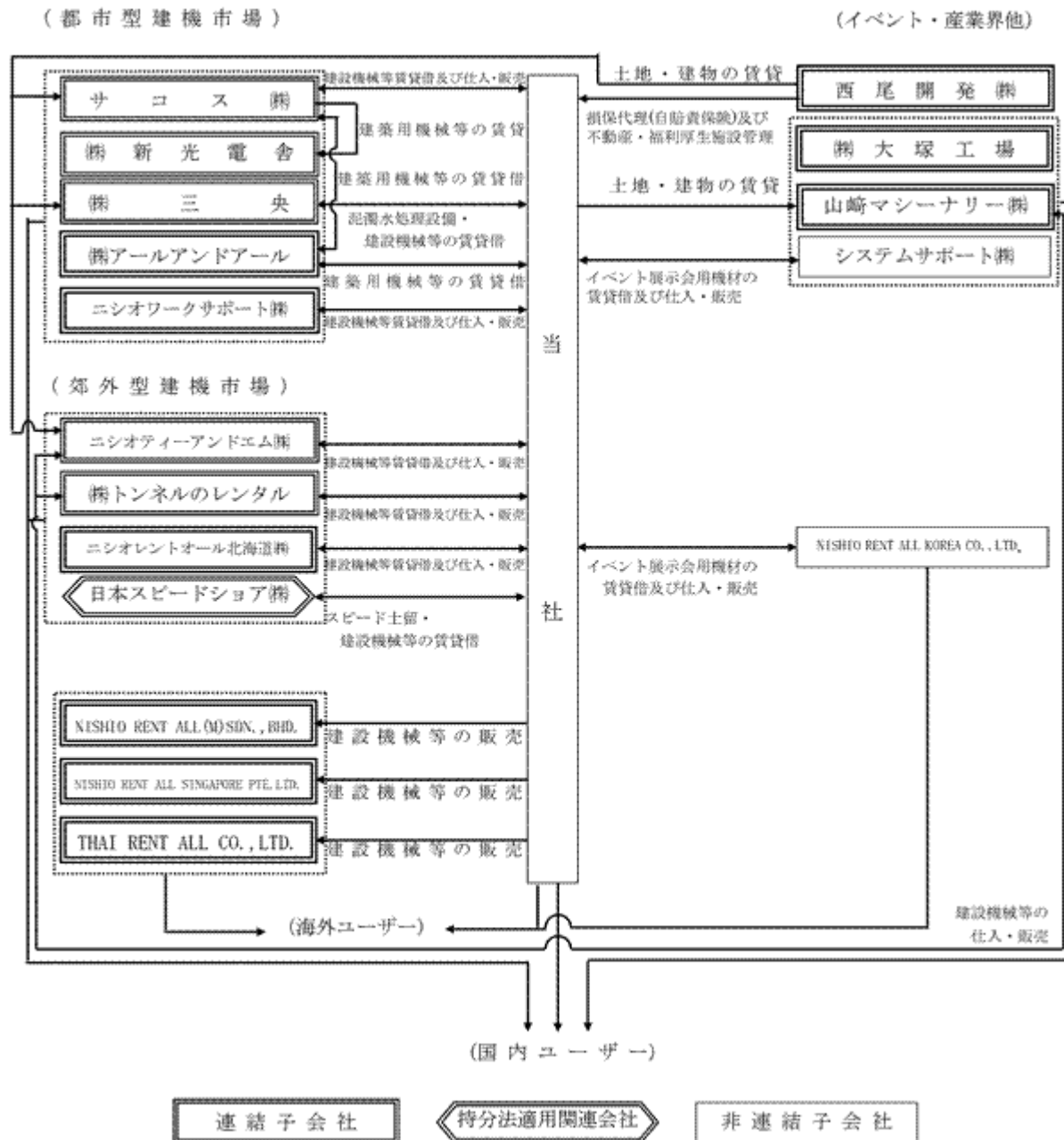
当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のニシオティーアンドエム(株)及び(株)トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール北海道(株)は北海道地域の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD., NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.及びTHAI RENT ALL CO., LTD.が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

（イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の(株)大塚工場が鋳螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発(株)は損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。その他、連結子会社の山崎マシーナリー(株)は建設工事用機械の整備、製造、販売を行っております。

また、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
サコス(株) (注)1・2	東京都品川区	千円 1,167,551	建設・設備工用機器の賃貸及び販売	83.96	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名
(株)三央	京都市南区	千円 50,000	土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸	100.00	・泥濁水処理設備・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名
ニシオワークサポート(株)	大阪市中央区	千円 50,000	建設工用機械のオペレーション業務及び賃貸	100.00	・建設機械等の賃貸及びオペレーション業務の委託をしております。 ・役員の兼任 2名 ・債務保証 4,406千円
(株)新光電舎	東京都品川区	千円 50,000	工用電気設備工事業	70.00 (70.00)	
(株)アールアンドアール	千葉県浦安市	千円 10,000	建築及び設備の周辺小物機械器具の賃貸	100.00	・建築用機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 3名
ニシオティーアンドエム(株)	大阪府高槻市	千円 207,600	トンネル・ダム工用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 890,000千円
ニシオレントオール北海道(株)	大阪市中央区	千円 100,000	建設・設備工用機器の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 570,000千円 ・債務保証 52,316千円
(株)トンネルのレンタル	大阪市中央区	千円 50,000	トンネル・ダム工用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 385,000千円
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千S\$ 4,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	100.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 138,354千円
THAI RENT ALL CO.,LTD. (注)4	タイ バンコク	千THB 50,000	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	49.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 495,374千円
NISHIO RENT ALL (M)SDN.,BHD.	マレーシア クアラルンプール	千RM 2,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	70.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 68,558千円
(株)大塚工場	大阪市中央区	千円 20,000	鋳螺類の製造・販売	74.35	・役員の兼任 2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
山崎マシーナリー(株)	静岡県磐田市	千円 20,000	建設工事用機械の整備、製造、販売	100.00	・トンネル工事用機械の整備 ・製造等を委託及び仕入をしております。 ・役員の兼任 2名
西尾開発(株)	大阪市中央区	千円 10,000	損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理	100.00	・損保代理及び不動産・福利厚生施設の管理をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 1,584,000千円

(注) 1. サコス(株)は、特定子会社に該当いたします。

2. サコス(株)は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. サンガレン(株)は平成19年5月1日に当社が事業用資産等を譲受し、同年9月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年9月28日付で清算終了しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
日本スピードショア(株)	大阪府 東大阪市	千円 50,000	スピード土留の製造及び賃貸	45.00	・スピード土留・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
都市型建機市場	1,334 (121)
郊外型建機市場	553 (73)
イベント・産業界他	301 (20)
全社(共通)	74 (13)
合計	2,262 (227)

- (注) 1. 臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,388	33才7カ月	9年6カ月	4,999,935

- (注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機による世界同時不況・円高により、国内の外需依存型景気が一気に冷え込み、自動車・電機等国内輸出産業の衰退が素材産業にも波及し、景気は後退局面に向かいました。下期以降、在庫調整の進捗や経済対策の効果等から生産や輸出等で一部持ち直しや下げ止まりの動きが見られたものの、景気回復までには至りませんでした。

建設業界においては、景気対策として補正予算が組まれたものの公共工事は引き続き減少、民間工事も企業の設備投資抑制や不動産不況により減少し、市場規模の縮小から同業者間での競争が激化しました。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、総合評価入札制度に対応した商品の導入や提案、新分野におけるレンタル需要の発掘・商品製作、当社グループの総合力を活かした営業に努めてまいりましたが、需要の減少をカバーするには至らず、当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高67,574百万円（前年同期比88.4%）、営業利益は236百万円（同6.8%）、経常利益は13百万円（同0.4%）となりました。当期純損失は連結子会社での繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加により1,415百万円（前年同期は1,253百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

都市型建機市場

都市型建機市場では、外需の減少による輸出・素材産業等の民間設備投資の縮小や不動産業界の低迷に伴う新規着工の激減、依然とした公共工事の減少により厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、自動車・電機メーカーの減産による設備投資の鈍化により建築工事が落ち込むなか、電気・ガス各社のインフラ整備による既存設備の更新、マンション・オフィスビルの大規模修繕、耐震補強工事等の既存建物のメンテナンス需要は比較的安定し、タワークレーンが前年並の売上を確保しました。また、このようなメンテナンス工事での利用を想定した「ワークプラットフォーム（昇降式移動足場）」を導入し、作業員の安全性向上と工期短縮を提案し、需要の掘り起こしを進めました。

道路・土木関連商品につきましては、公共工事の落ち込みや民間建築減少に伴う外構工事減少により、同業他社との価格競争が激化するなか、かねてより取り組んでまいりました情報化施工、総合評価入札制度に対応した商品の導入・技術提案や連結子会社であるニシオワークサポート(株)との連携により変化する市場ニーズに対応しながら、差別化を図り、羽田・成田空港関連整備工事や輸送手段拡大・交通バリアフリー化に伴う鉄道関連工事、高速道路メンテナンス工事等で受注を重ねました。

店舗政策といたしましては、姫路東出張所等、計8ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、工事量の減少をカバーするには至らず、都市型建機市場での売上高は43,512百万円（前年同期比89.0%）、営業利益は1,445百万円（同42.8%）となりました。

また、当連結会計年度より、ニシオワークサポート(株)及び(株)新光電舎が連結の対象となっております。

郊外型建機市場

郊外型建機市場では、同じく景気後退により民間・公共工事共に減少し、厳しい市況となりました。

道路・土木関連商品につきましては、各産業共設備投資抑制の一方で、東北地方での電力関連の設備投資や自動車関連産業の集積が市場を牽引し、工場外構工事の受注や、周辺地域の交通整備の他、これまでの情報化施工実績や大型アスファルトフィニッシャー導入を強みに、山形道・東北道等の幹線道路の舗装・補修工事、空港工事において一括受注を果たしました。

建築・設備関連商品につきましては、在庫調整が進展した電子部品・輸送機械等の業種で減産が緩和した他、環境への関心の高まりから、ハイブリッド車の需要が市場を押し上げ、これらの工場新設・メンテナンス工事において現場機材管理システムが評価され高所作業車や設備関連機器の受注に至りました。しかしながら、全体的な市場縮小により売上は前年を下回る結果となりました。

店舗政策といたしましては、大熊出張所等、計4ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上確保に努めてまいりましたが、市場縮小により郊外型建機市場での売上高は17,321百万円（前年同期比90.0%）、営業利益は22百万円（同5.8%）となりました。

また、当連結会計年度よりTHAI RENT ALL CO., LTD.及びニシオレントオール北海道(株)が連結の対象となっております。

イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、昨年来からの世界同時不況による国内企業の業績不振・収益悪化、地方自治体の予算削減や新型インフルエンザの流行から展示会やイベント等の中止・縮小が相次ぎ、同業者間での価格競争が一段と激しく厳しい受注環境となりました。このような状況下、かねてより取り組んでまいりました放送業界のデジタル化に向けたハイビジョン用映像機器や新商品としてLEDパネルを組み込んだ屋内展示ブース用商品がデザイン性だけでなく環境面、コスト面から評価され新規受注につながったこと、仮設展示ホール・スペース等での大型アルミテントの活用等で受注を重ねました。

店舗政策といたしましては、サブライセンターの充実として篠山センター等、計3ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、需要の減少を補うには至らず、イベント産業界他での売上高は6,740百万円（前年同期比80.6%）、営業損失は14百万円（前年同期は826百万円の営業利益）となりました。

また、当連結会計年度より、山崎マシーナリー(株)が連結の対象となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円増加して13,361百万円（前年同期比110.2%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,631百万円（前年同期比2,356百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失が71百万円となったものの、非資金項目である減価償却費11,303百万円が貸与資産の取得による支出9,648百万円を上回ったことによるものと、売上債権の減少3,827百万円、仕入債務の減少2,307百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,347百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,319百万円、投資有価証券の売却による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,195百万円（前年同期は1,937百万円の支出）となりました。これは主に、借入金等の削減368百万円、リース債務の支払額264百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	前年同期比(%)
都市型建機市場(千円)	59,076,331 (8,690,342)	105.6 (85.6)
郊外型建機市場(千円)	28,375,684 (6,344,069)	111.3 (79.6)
イベント・産業界他(千円)	2,606,361 (-)	105.6 (-)
合計(千円)	90,058,376 (15,034,412)	107.3 (83.0)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ()内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
都市型建機市場(千円)	7,310,924	69.7
郊外型建機市場(千円)	3,694,371	67.7
イベント・産業界他(千円)	212,391	66.2
合計(千円)	11,217,687	69.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
都市型建機市場(千円)	43,512,546	89.0
郊外型建機市場(千円)	17,321,694	90.0
イベント・産業界他(千円)	6,740,363	80.6
合計(千円)	67,574,604	88.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

新中期計画に基づき、計画を達成することが、当社グループの最も大きな課題です。このほか現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

内部統制システムの強化

事業領域や規模の拡大を進める段階において、当社の管理及び業務フローの基準が維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システムの監視・改善を図ってまいりました。当連結会計年度はJ-SOX法（金融商品取引法）に基づく内部統制報告制度の導入初年度にあたり、十分な社内体制を整えてまいりました。今後もグループ会社を含めた内部統制システムの強化に努め、信頼性のある財務報告を重視する体制を構築してまいります。

業界No. 1の人材作り

当社グループは、レンタルサービスにおいて顧客満足度のアップにも注力し、差別化として付加価値の高い商品の充実に努めております。これらの商品をお客様の立場に立って提案できる人材の育成を図ると同時に、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に努めてまいります。

安全・環境の重視

当社グループは、安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。これに加え倫理規程研修会も併催しており、今後とも安全への意識を強化してまいります。

効率的な経営

今後の建設業界につきましては、政権交代による公共事業の見直しや景気減速による建設需要の大幅な減少が見込まれ、市場縮小下における利益確保が益々厳しくなるものと思われ、このため、採算を重視した営業所受注システムの刷新、管理部門において不要不急業務の見直し等を進め、より一層の効率化・合理化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工用機器関連事業の売上高は、平成21年9月期において連結売上高の90.0%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期累計期間及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：千円)

	第2四半期累計期間 自平成20年10月1日 至平成21年3月31日	通期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	第2四半期累計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	37,826,328	67,574,604	56.0
営業利益	2,402,808	236,196	-
経常利益	2,318,685	13,741	-

(3) 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)株式譲渡契約

当社は、平成21年8月26日開催の取締役会において、山崎建設(株)が保有する山崎マシーナリー(株)の株式の発行済株式全部を取得し子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。

その内容は次のとおりであります。

株式取得理由

山崎マシーナリー(株)は山崎建設(株)の子会社であり、建設機械の修理、改造等を事業の目的として設立されました。同社は当分野において高い技術力を有しており、当社グループでレンタルの事業に供しているトンネル工事中用機械の整備・製造等について、以前よりその一部を同社に委託しておりました。

また国内建設業者が施工する海外工事においては、現地に社員を派遣し、建設用機械の整備業務に当たるなど、海外工事における機械整備のノウハウも豊富に有しております。

今回、同社を子会社化することは、グループにとって将来の事業展開に非常に有益であると判断したため、同社株式を取得することといたしました。

取得した会社の概要

- (イ) 商号 山崎マシーナリー(株)
- (ロ) 本店所在地 静岡県磐田市飛平松216番地1
- (ハ) 事業内容 建設工事中用機械の整備、製造、販売
- (ニ) 資本金 20,000千円

株式取得日

平成21年9月15日

取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

- (イ) 取得前の所有株式数 - 株(所有割合 - %)
(議決権の数 - 株)
- (ロ) 取得株式数 800株(取得金額 68,156千円)
(議決権の数 800個)
- (ハ) 取得後の所有株式数 800株(所有割合 100.00%)
(議決権の数 800個)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りに影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針として、当社グループは、連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は85,754百万円と、対前年同期比で97.0%、2,631百万円の減少となりました。主な減少は、売上債権の減少3,515百万円、連結子会社における回収可能性の見直し等による繰延税金資産の減少1,152百万円であり、主な増加は現金及び預金の増加1,241百万円であります。

負債合計は39,709百万円と、対前年同期比で98.7%、536百万円の減少となりました。主な減少は借入金等の圧縮による減少241百万円、仕入債務の減少2,247百万円及び設備関係未払金の減少1,016百万円であり、主な増加はリース債務の増加3,190百万円であります。

純資産合計は46,045百万円と、対前年同期比で95.6%、2,094百万円の減少となりました。主な減少は当期純損失1,415百万円、配当金の支払い1534百万円であります。

この結果、自己資本比率は52.1%（前年同期52.8%）と0.7ポイント低下となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円増加して13,361百万円（前年同期比110.2%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,631百万円（前年同期比2,356百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失が71百万円となったものの、非資金項目である減価償却費11,303百万円が貸与資産の取得による支出9,648百万円を上回ったことによるものと、売上債権の減少3,827百万円、仕入債務の減少2,307百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,347百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,319百万円、投資有価証券の売却による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,195百万円（前年同期は1,937百万円の支出）となりました。これは主に、借入金等の削減368百万円、リース債務の支払額264百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第48期	第49期	第50期	第51期
	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	50.3	50.4	52.8	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	62.5	58.3	28.3	22.2
債務償還年数(年)	28.5	7.3	16.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	11.3	3.9	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

概要

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	67,574百万円（前年同期比88.4%）
売上総利益	24,501百万円（同89.2%）
営業利益	236百万円（同6.8%）
経常利益	13百万円（同0.4%）
当期純損失	1,415百万円（前年同期は1,253百万円の当期純利益）

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して11.6%減の67,574百万円となりました。事業の種類別セグメントでは次のとおりであります。

(イ) 都市型建機市場

都市型建機市場では、外需の減少による輸出・素材産業等の民間設備投資の縮小や不動産業界の低迷に伴う新規着工の激減、依然とした公共工事の減少により厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、自動車・電機メーカーの減産による設備投資の鈍化により建築工事が落ち込むなか、電気・ガス各社のインフラ整備による既存設備の更新、マンション・オフィスビルの大規模修繕、耐震補強工事等の既存建物のメンテナンス需要は比較的安定し、タワークレーンが前年並の売上を確保しました。また、この様なメンテナンス工事での利用を想定した「ワークプラットフォーム（昇降式移動足場）」を導入し、作業員の安全性向上と工期短縮を提案し、需要の掘り起こしを進めました。

道路・土木関連商品につきましては、公共工事の落ち込みや民間建築減少に伴う外構工事減少により、同業他社との価格競争が激化するなか、かねてより取り組んでまいりました情報化施工、総合評価入札制度に対応した商品の導入・技術提案や連結子会社であるニシオワークサポート(株)との連携により変化する市場ニーズに対応しながら、差別化を図り、羽田・成田空港関連整備工事や輸送手段拡大・交通バリアフリー化に伴う鉄道関連工事、高速道路メンテナンス工事等で受注を重ねました。

店舗政策といたしましては、姫路東出張所等、計8ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、工事量の減少をカバーするには至らず、都市型建機市場での売上高は43,512百万円（前年同期比89.0%）、営業利益は1,445百万円（同42.8%）となりました。

また、当連結会計年度より、ニシオワークサポート(株)及び(株)新光電舎が連結の対象となっております。

(ロ) 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、同じく景気後退により民間・公共工事共に減少し、厳しい市況となりました。

道路・土木関連商品につきましては、各産業共設備投資抑制の一方で、東北地方での電力関連の設備投資や自動車関連産業の集積が市場を牽引し、工場外構工事の受注や、周辺地域の交通整備の他、これまでの情報化施工実績や大型アスファルトフィニッシャー導入を強みに、山形道・東北道等の幹線道路の舗装・補修工事、空港工事において一括受注を果たしました。

建築・設備関連商品につきましては、在庫調整が進展した電子部品・輸送機械等の業種で減産が緩和した他、環境への関心の高まりから、ハイブリッド車の需要が市場を押し上げ、これらの工場新設・メンテナンス工事において現場機材管理システムが評価され高所作業車や設備関連機器の受注に至りました。しかしながら、全体的な市場縮小により売上は前年を下回る結果となりました。

店舗政策といたしましては、大熊出張所等、計4ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上確保に努めてまいりましたが、市場縮小により郊外型建機市場での売上高は17,321百万円（前年同期比90.0%）、営業利益は22百万円（同5.8%）となりました。

また、当連結会計年度よりTHAI RENT ALL CO., LTD.及びニシオレントオール北海道(株)が連結の対象となっております。

(ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、昨年来からの世界同時不況による国内企業の業績不振・収益悪化、地方自治体の予算削減や新型インフルエンザの流行から展示会やイベント等の中止・縮小が相次ぎ、同業者間での価格競争が一段と激しく厳しい受注環境となりました。このような状況下、かねてより取り組んでまいりました放送業界のデジタル化に向けたハイビジョン用映像機器や新商品としてLEDパネルを組み込んだ屋内展示ブース用商品がデザイン性だけでなく環境面、コスト面から評価され新規受注につながったこと、仮設展示ホール・スペース等での大型アルミテントの活用等で受注を重ねました。

店舗政策といたしましては、サブライセンターの充実として篠山センター等、計3ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、需要の減少を補うには至らず、イベント・産業界他での売上高は6,740百万円（前年同期比80.6%）、営業損失は14百万円（前年同期は826百万円の営業利益）となりました。

また、当連結会計年度より、山崎マシーナリー(株)が連結の対象となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して12.1%、5,934百万円減少し、43,073百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は0.4ポイント低下し63.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1.0%、248百万円増加し、24,265百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は4.5ポイント上昇し35.9%となっております。

営業利益

上記の結果を受けて、営業利益は、前連結会計年度と比較して93.2%減の236百万円となりました。

都市型建機市場の営業利益は、前連結会計年度と比較して57.2%減の1,445百万円となりました。

郊外型建機市場の営業利益は、前連結会計年度と比較して94.2%減の22百万円となりました。

イベント・産業界他は、14百万円（前年同期は826百万円の営業利益）となりました。

営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して18.7%減の477百万円となりました。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度と比較して16.3%増の699百万円となりました。

経常利益

上記の結果を受けて、経常利益は、前連結会計年度と比較して99.6%減の13百万円となりました。

特別利益

特別利益は115百万円となりました。主な内容は受取保険金であります。

特別損失

特別損失は200百万円となりました。主な内容は固定資産除売却損であります。

税金等調整前当期純損失

上記の結果を受けて、税金等調整前当期純損失は、71百万円（前年同期は3,310百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、1,524百万円となりました。

当期純損失

上記の結果を受けて、当期純損失は1,415百万円（前年同期は1,253百万円の当期純利益）となりました。なお、1株当たり当期純損失金額は52.94円（前年同期は46.87円の1株当たり当期純利益金額）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は12,884百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための貸与資産の投資額が11,217百万円、営業所の新設・移転・増設等の社用資産の投資額が1,666百万円でありま

す。
また、セグメント別では、都市型建機市場が8,022百万円、郊外型建機市場が4,203百万円、イベント・産業界他が562百万円及び管理部門が95百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:m ²)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大阪営業所 (大阪府八尾市) 他99店所	都市型建機 市場	営業設備 整備工場	2,018,802	114,175	9,069,703 (127,759.7) [194,388.7]	103,158	8,696,945	99,398	20,102,183	766
仙台営業所 (仙台市泉区) 他46店所	郊外型建機 市場	営業設備 整備工場	827,645	29,249	1,009,174 (32,992.8) [104,234.8]	32,774	3,215,820	138,761	5,253,425	324
R A大阪営業所 (大阪市港区) 他24店所	イベント・ 産業界他	営業設備 保管設備	49,693	10,574	151,755 (14,717.2) [50,779.3]	24,468	488,758	20,939	746,188	208
本社 (大阪市中央区)	本社統括施 設	統括業務 施設	3,987	778	- [120.0]	2,716	-	67,730	75,212	74
	都市型建機 市場	営業設備	-	-	- [21.4]	3,212	2,219,719	85	2,223,017	8
	イベント・ 産業界他	営業設備	-	-	- [6.1]	848	9,279	195	10,323	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きして
ております。なお、本社の土地はすべて西尾開発(株) (連結子会社) から賃借しているものであります。

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:m ²)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サコス(株)	本社 (東京都 品川区) 他43店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	1,063,102	77,226	4,598,453 (49,515.0) [82,098.0]	93,925	241,922	39,875	6,114,505	415
(株)三央	本社 (京都市 南区) 他3店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	111,734	33,996	157,920 (20,487.6) [826.3]	9,053	563,087	9,321	885,114	75
ニシオ ティーア ンドエム (株)	本社 (大阪府 高槻市) 他6店所	郊外型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	215,909	5,935	113,600 (8,799.1) [25,208.9]	6,829	753,902	4,017	1,100,195	85
西尾開発 (株)	本社 (大阪市 中央区)	イベント・ 産業界他	グループ会 社向け施設 等	1,114,025	466	957,302 (11,514.1)	-	-	43	2,071,837	0
(株)大塚工 場	本社 (大阪市 中央区) 他1店所	イベント・ 産業界他	営業及び生 産施設	79,426	190,746	175,577 (9,651.8)	1,537	-	1,862	449,149	58

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 西尾開発(株)の設備は提出会社、サコス(株)、(株)三央及びニシオティーアンドエム(株)へ賃貸しているものであります。
4. 西尾開発(株)の業務については、提出会社の従業員2人が兼務にて行っております。

(3) 在外子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積:m ²)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.	本社 (シンガ ポール)	郊外型 建機市 場	営業・整備 及び統 括業務 施設	4,093	14,580	- [4,000.0]	-	577,454	883	597,012	18
THAI RENT ALL CO.,LTD.	本社 (タイ) 他2店所	郊外型 建機市 場	営業・整備 及び統 括業務 施設	44,756	16,171	- [13,698.1]	-	548,682	10,427	620,037	55

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地は賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。 平成21年9月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (千円)
西尾レントオール(株)	大阪営業所 (大阪府八尾市) 他99店所	都市型建機市場	貸与資産 (リース)	4,870,243
西尾レントオール(株)	仙台営業所 (仙台市泉区) 他46店所	郊外型建機市場	貸与資産 (リース)	1,129,716
ニシオティーアンドエム(株)	高槻事業所 (大阪府高槻市) 他6店所	郊外型建機市場	貸与資産 (リース)	1,534,401
(株)トンネルのレンタル	長野事業所 (長野県東御市)	郊外型建機市場	貸与資産 (リース)	623,414

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月20日	4,514,960	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

(注)上記の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	20	106	79	3	2,546	2,771	-
所有株式数 (単元)	-	48,357	432	66,478	36,626	6	118,489	270,388	50,964
所有株式数の 割合(%)	-	17.88	0.16	24.59	13.55	0.00	43.82	100.00	-

(注)1.自己株式358,272株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に3,582単元及び72株含まれております。
2.上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有ニシオトレーディング 西尾 美子	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾レントオール社員持株 会	大阪市都島区	2,928	10.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	2,108	7.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行 決済営 業部)	東京都中央区晴海1丁目8-11 WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,520	5.61
西尾 公志	大阪市天王寺区	892	3.30
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	857	3.17
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	857	3.16
財団法人レントオール奨学 財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	663	2.45
計	-	15,246	56.28

(注) 1. 平成21年6月19日付けで野村アセットマネジメント(株)より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成21年6月15日)当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,406	5.19

2. 平成21年10月6日付けでシュローダー証券投信投資顧問(株)及びその共同保有者より大量保有に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成21年9月30日)当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問 (株)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	1,389	5.13
シュローダー・インベストメン ト・マネージメント・ノースア メリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グレシャム ・ストリート31	216	0.80

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,680,600	266,806	-
単元未満株式	普通株式 50,964	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,806	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	358,200	-	358,200	1.32
計	-	358,200	-	358,200	1.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年12月19日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年12月19日 定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	当社取締役に対し12,500株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が、合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより株式数を変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に該当する単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,902	2,654,262
当期間における取得自己株式	30	20,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	358,272	-	358,302	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中期計画を遂行するにあたり、株主還元策については、第3次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向（単体ベース）を原則として20%（最低保証として1株あたり20円配当）としておりました。今回の新中期計画でも、配当性向（単体ベース）20%（最低保証として1株あたり20円配当）とする原則を継続いたします。

内部留保資金の用途につきましては、設備の増強を優先し、事業領域の拡大を図ってまいります。

なお、当社は、「毎年3月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に従い以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月21日 定時株主総会決議	534	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成17年9月	第48期 平成18年9月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月
最高(円)	1,590 1,460	2,890	2,660	2,095	950
最低(円)	1,005 1,165	1,399	1,728	879	497

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	615	596	789	925	880	950
最低(円)	560	540	564	696	755	684

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新規事業部門 管掌	西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和60年4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成3年5月 東京支店長 平成4年12月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現) 平成14年6月 ㈱大塚工場代表取締役就任(現) 平成15年12月 ㈱トンネルのレンタル代表取締役 就任(現) 平成19年4月 ㈱オールアンドオール代表取締役 就任(現) 平成20年11月 ニシオレントオール北海道㈱代表取 締役就任(現)	(注)2	892
常務取締役	建機部門(東日 本地域及び海外 事業)管掌兼東 京支店長	外村 圭弘	昭和30年7月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年9月 千葉営業部長 平成9年12月 取締役就任 平成10年10月 東京支店長(現) 平成20年12月 常務取締役就任(現) 平成21年9月 NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. マネージングダイレクター就任 (現)	(注)2	19
取締役	建機部門(西日 本地域)管掌兼 中国支店長	多貝 隆司	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 宮脇会計事務所入社 昭和47年5月 当社入社 平成8年10月 東北営業部長 平成10年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 名古屋支店長 平成21年10月 中国支店長(現)	(注)2	54
取締役	本社管理部門 管掌	新田 一三	昭和27年1月3日生	昭和54年6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年2月 当社入社 平成5年10月 経理部長 平成12年12月 取締役就任(現) 平成14年11月 西尾開発㈱代表取締役就任(現)	(注)2	19
取締役	レントオール事 業部長兼F C本 部部長	芝本 和宜	昭和32年7月27日生	昭和51年4月 大和精機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年10月 R A 営業部長 平成14年12月 取締役就任(現) 平成16年2月 F C 本部部長(現) 平成21年10月 レントオール事業部長(現)	(注)2	17
取締役	技術部門管掌兼 大阪支店長・配 管機器営業部長	山崎 光茂	昭和25年12月21日生	昭和43年4月 近畿日本工機株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 平成13年10月 大阪支店技術担当部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 大阪支店長(現) 平成21年10月 配管機器営業部長(現)	(注)2	29
取締役	建築工事向 営業部門管掌	辻村 敏夫	昭和31年8月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 建築機械部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成20年10月 ニシオワークサポート㈱代表取締役 就任(現)	(注)2	6
取締役	名古屋支店長兼 東海営業部長	濱田 雅義	昭和33年1月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年10月 東海営業部長(現) 平成21年10月 名古屋支店長(現) 平成21年12月 取締役就任(現)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		真田 重弘	昭和25年3月26日生	昭和53年10月 真田眼鏡工業所入所 平成元年8月 当社入社 平成20年10月 サンガレン営業部長 平成21年12月 監査役就任(現)	(注)3	0
監査役		鴻本 達雄	昭和11年7月15日生	昭和32年3月 法務省入省 昭和37年6月 当社入社 昭和38年3月 取締役就任 昭和56年4月 常務取締役就任 平成10年12月 監査役就任(現)	(注)3	87
監査役		島中 哲美	昭和28年3月5日生	昭和51年9月 林会計事務所入所 平成6年4月 ハンズコンサルティング㈱代表取締役就任(現) 平成7年10月 (有)ゼハールト代表取締役就任(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		長谷川 昌弘	昭和21年11月25日生	平成14年4月 大阪工業大学工学部都市デザイン工学科教授(現) 平成21年12月 監査役就任(現)	(注)3	-
計						1,135

(注) 1. 監査役 島中哲美及び長谷川昌弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています(取締役濱田雅義は増員により選任されており、その任期は他の在任取締役の任期が終了する時までとなっています)。

3. 監査役の任期は、平成21年12月21日開催の第51回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是として、『わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を掲げ、レンタルという優れたシステムを社会に普及させることにより、企業・団体・個人等の様々な活動をさらに効率的で安全なものにしていきたい、と念願しております。

そのためには、株主・顧客・取引先・従業員など当社のステークホルダーの方々からのご協力が等しく重要であり、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかなばならない、と考えております。

またコーポレートガバナンスを充実させていくために当社グループとしては、経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保が不可欠であると考え、その体制構築に努めております。

当社は機関としては効率性を重視し、監査役設置会社形態を採用しております。その理由は次のとおりであります。

- (イ) 当社の主力となるレンタル事業では、レンタル資産の構成・量、それを運営する人材が経営要素として非常に重要であります。これらはいずれも長時間かけて少しずつ育成・整備していくものであります。この事業特性から考え、経営を監督するには業務に精通した社内取締役が適していると考えます。社外取締役の採用を前提とした、委員会設置会社形態を採用しない所以であります。
- (ロ) 当社の企業規模もあり、取締役の数は比較的少数であり、取締役会で実質的な討議が行われております。現在の当社の実情を踏まえると、監査役設置会社形態を採用した方が、より効率的で、責任の所在が明確な、シンプルな組織を形成できると考えます。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していく必要があるため、

- (イ) 社外監査役には専門知識を有する者を株主総会で選任して頂き、監査役の活動が活発に行われるように十分な配慮をいたします。
- (ロ) 重要な経営方針・ガイドラインは、決算短信等にて適時開示していきます。という動きも行ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 当社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は取締役8名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。

各取締役は取締役会決定事項に基づき、管掌部門業務を中心に、その執行を行っております。

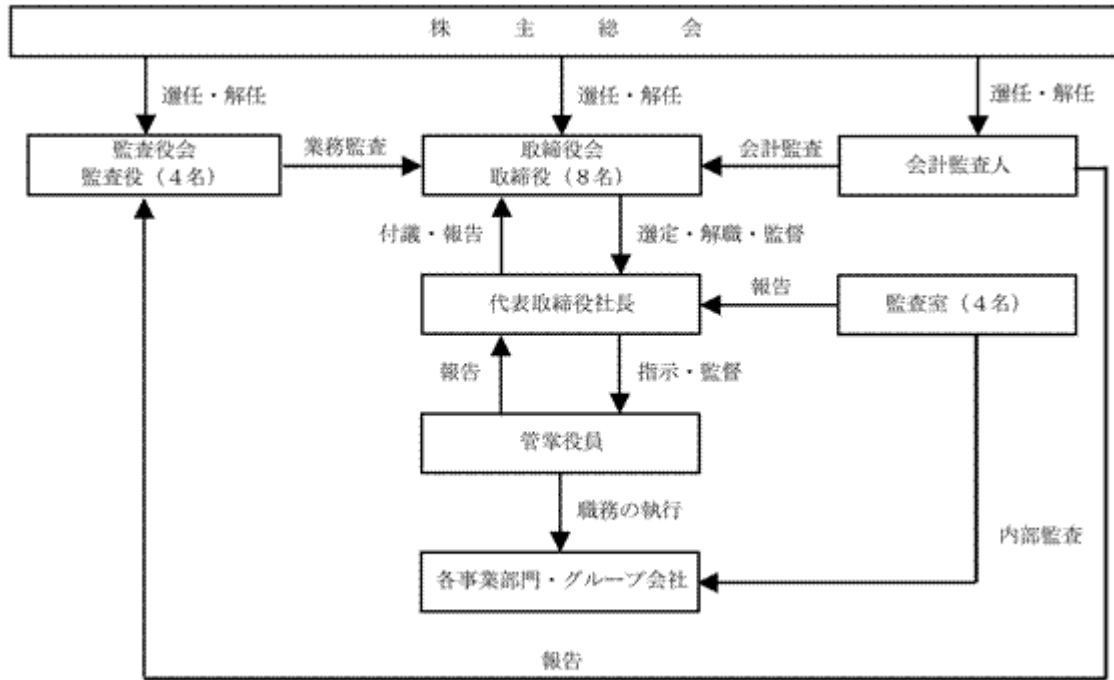
監査役会につきましては、監査方針及び監査計画を協議決定し、4名(内2名社外監査役)の監査役はこれに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

また、当社は社長直轄組織である監査室に専従スタッフ4名を配置し、内部監査規程に基づいて各営業部営業所を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は林由佳氏、梅原隆氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお当社における継続監査年数はそれぞれ7年以内です。

監査役と会計監査人の連携状況について、監査役は会計監査人から、監査計画及び監査実施状況、並びに監査結果について適宜報告を受けるほか、必要な情報交換、意見交換を適宜行っております。

また、監査室との連携状況については、期初における監査室の監査方針及び監査計画の立案について意見交換を行い、連携し策定しており、監査結果報告についても監査実施都度、情報交換を行い、課題解決について連携を図っております。



(ロ) 職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、石門心学という「心学五則」を经营理念に掲げ、その考え方を基に社是を制定しております。当社の全ての役員（取締役・監査役）と従業員は、この经营理念・社是を職務執行の拠り所として、広く社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

经营理念

- 「持敬の心」（絶えず畏敬の念を持って）
- 「積仁の心」（徳を積むべし）
- 「知命の心」（社会的有用性の創設）
- 「致知の心」（知恵を生かすべし）
- 「長養の心」（長期的視野にたって）

社是

「わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」

当社では、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っております。内部統制の面でも各プロフィットが責任を持って進め、それを補うものとして全体的なチェック体制を整備しております。

(ハ) 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社的に定期で実施している、階層別教育・昇格研修にて法令や经营理念・社是を繰り返し徹底しております。

また各プロフィットでは、実際の職務執行にあたって法令・定款・经营理念・社是を遵守するための業務手順・マニュアルが定められ、各プロフィットの管理担当者がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしております。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室が内部監査を通じて、確認しております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気付いたときは、社長または取締役・監査役に直接通報できることとしております。(匿名も可)

会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らうこととしております。

(ニ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会をはじめとする重要な会議の議事録や、各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書などの文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

(ホ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主力事業分野である建機レンタル業の特性に起因する、損失の危険の管理に重点を置いております。

まずレンタル資産への投資が大きなものになるため、財務の安全性に問題が生じる危険があります。自己資本比率・現預金残高・有利子負債残高などについてガイドラインを定め、決算短信にて公表することとしております。

顧客層が広く、顧客の業種・企業規模も多様なため、売掛債権の回収についても損失の危険があります。与信管理規程及び基準を設けて債権管理を行い、重要顧客については取締役会で与信額を決定しております。

建設機械の安全対策・事故防止も重要な課題です。社内に安全管理担当部門を設け、毎年安全衛生管理計画書を策定し、全社に周知徹底しております。

上記の他、自然災害や各種の人災による損失の危険に備え、リスク管理マニュアルを制定しております。

(ヘ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各プロフィットが全社の計画立案指針に基づき事業計画を策定、取締役会にて承認を受けた後、その達成に向けて自主的な運営を行っており、効率性が確保されております。

ただし短期的な視点だけではなく、中長期から見た効率性にも配慮していくため、設備投資や新規事業部門への投資については、取締役会にてガイドラインを設定しております。

(ト) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、グループ会社の運営・管理に関する基本方針を定め決算短信にて開示しております。

その方針に基づいて、各グループ会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。当社側では関係会社管理規程を定めて各社に対する日常的な経営管理を行っております。また当社の役職員が各社の取締役・監査役に就任し、各社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。

(チ) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、社長室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができます。なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

(リ) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、重要な事項の報告を受ける体制になっております。特に事故その他損害を及ぼす情報については、担当部門及び担当取締役が社長に報告すると同時に監査役に報告しております。

また常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制をとっております。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思の疎通を図るために、随時必要な会合を持つようにしております。

(ル) 反社会的勢力排除のための体制

当社は、「倫理規程」を制定しており、その中で役員及び従業員は社会の一員として法令を遵守する良識ある企業人として正々堂々と企業活動を行うために、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を持たない」としております。

また外部の専門機関等と連携し、組織的に対応できる体制づくりを進めるとともに、各種研修等の機会を通じて、啓蒙活動を推進しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	林 由佳	新日本有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員	梅原 隆		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士11名、その他の補助者8名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については、4名のうち2名を社外から招聘しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

(イ) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 61,847千円

監査役 4名 22,483千円

(うち社外監査役(2名) 4,998千円)

(注) 取締役の報酬限度額は、平成元年12月26日開催の第31回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、昭和61年12月20日開催の第28回定時株主総会において次の通り決議されております。

報酬限度額 取締役：年額 170,000千円(口)に該当する金額は含まず)

監査役：年額 30,000千円

このほか、当該報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額につき、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において、年額8,000千円以内と決議されております。

(ロ) 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 56,565千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはありません。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨

定款に定めております。これは機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	39,900	-
連結子会社	-	-	26,040	-
計	-	-	65,940	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,120,671	13,362,253
受取手形及び売掛金	22,433,029	18,917,344
リース投資資産	-	5,443
有価証券	85,390	-
たな卸資産	843,524	-
商品及び製品	-	303,514
仕掛品	-	90,800
原材料及び貯蔵品	-	446,948
繰延税金資産	1,122,118	656,924
その他	2,441,400	2,131,201
貸倒引当金	325,476	334,870
流動資産合計	38,720,658	35,579,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	² 18,006,563	^{2 3} 18,709,982
建物及び構築物(純額)	^{2 4} 5,579,363	^{2 4} 5,819,150
機械装置及び運搬具(純額)	^{2 4} 610,098	^{2 4} 558,210
土地	⁴ 16,088,055	⁴ 16,659,179
リース資産(純額)	-	² 283,721
建設仮勘定	521,518	433,412
その他(純額)	^{2 4} 233,909	^{2 4} 220,162
有形固定資産合計	41,039,509	42,683,819
無形固定資産	86,712	163,916
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,899,262	¹ 4,867,927
長期貸付金	609,715	212,256
繰延税金資産	1,070,582	382,839
その他	2,689,168	2,699,984
貸倒引当金	729,820	835,951
投資その他の資産合計	8,538,908	7,327,057
固定資産合計	49,665,130	50,174,793
資産合計	88,385,788	85,754,353

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,628,924	9,381,605
短期借入金	4 3,900,000	4 4,123,642
1年内返済予定の長期借入金	4 3,241,500	4 231,933
1年内償還予定の社債	870,000	560,000
リース債務	-	569,725
未払法人税等	284,434	150,782
繰延税金負債	-	50
賞与引当金	1,135,543	981,285
役員賞与引当金	36,249	8,639
設備関係未払金	3,910,109	2,893,855
その他	2,021,688	2,187,855
流動負債合計	27,028,449	21,089,375
固定負債		
社債	1,960,000	1,900,000
長期借入金	4 10,628,700	4 13,543,567
リース債務	-	2,620,917
繰延税金負債	56,019	114,741
退職給付引当金	162,218	183,642
役員退職慰労引当金	238,490	101,165
その他	171,953	155,679
固定負債合計	13,217,382	18,619,712
負債合計	40,245,831	39,709,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	33,910,027	31,997,389
自己株式	670,174	672,829
株主資本合計	46,641,364	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,029	35,153
為替換算調整勘定	58,106	73,653
評価・換算差額等合計	53,076	38,499
少数株主持分	1,445,516	1,357,693
純資産合計	48,139,957	46,045,265
負債純資産合計	88,385,788	85,754,353

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
賃貸収入	66,816,877	60,663,504
商品及び製品売上高	9,667,309	6,911,100
売上高合計	76,484,187	67,574,604
売上原価		
賃貸原価	43,203,776	39,086,831
商品及び製品売上原価	5,804,391	3,986,341
売上原価合計	49,008,167	43,073,172
売上総利益	27,476,020	24,501,432
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	479,857	328,102
給料及び賞与	9,509,585	9,797,542
賞与引当金繰入額	1,087,341	932,091
役員賞与引当金繰入額	36,249	8,639
退職給付費用	217,020	229,398
役員退職慰労引当金繰入額	34,648	19,402
減価償却費	662,904	753,961
保険料	1,336,364	1,347,182
賃借料	3,463,370	3,600,605
のれん償却額	-	8,685
その他	7,189,111	7,239,623
販売費及び一般管理費合計	24,016,452	24,265,235
営業利益	3,459,567	236,196
営業外収益		
受取利息	51,685	26,112
受取配当金	13,538	5,658
受取手数料	70,565	54,727
受取保険金	64,748	50,223
負ののれん償却額	6,839	36,642
持分法による投資利益	136,263	60,498
その他	243,259	243,565
営業外収益合計	586,900	477,428
営業外費用		
支払利息	316,428	356,928
社債発行費	16,602	7,039
為替差損	167,927	160,617
貸倒引当金繰入額	51,287	90,750
その他	49,547	84,547
営業外費用合計	601,793	699,883
経常利益	3,444,674	13,741

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 19,850	2 4,683
受取保険金	-	100,000
収用補償金	-	10,881
投資有価証券売却益	13,984	-
特別利益合計	33,834	115,564
特別損失		
固定資産除売却損	3 157,502	3 143,668
投資有価証券売却損	508	-
投資有価証券評価損	9,857	5,857
たな卸資産評価損	-	51,436
特別損失合計	167,868	200,962
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,310,640	71,656
法人税、住民税及び事業税	700,264	300,712
法人税等調整額	1,354,994	1,223,337
法人税等合計	2,055,259	1,524,049
少数株主利益又は少数株主損失()	2,143	180,484
当期純利益又は当期純損失()	1,253,238	1,415,221

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
前期末残高	33,351,937	33,910,027
当期変動額		
剰余金の配当	695,147	534,707
当期純利益又は当期純損失()	1,253,238	1,415,221
連結範囲の変動	-	37,291
当期変動額合計	558,090	1,912,637
当期末残高	33,910,027	31,997,389
自己株式		
前期末残高	668,764	670,174
当期変動額		
自己株式の取得	1,410	2,654
当期変動額合計	1,410	2,654
当期末残高	670,174	672,829
株主資本合計		
前期末残高	46,084,684	46,641,364
当期変動額		
剰余金の配当	695,147	534,707
当期純利益又は当期純損失()	1,253,238	1,415,221
自己株式の取得	1,410	2,654
連結範囲の変動	-	37,291
当期変動額合計	556,679	1,915,292
当期末残高	46,641,364	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,485	5,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,514	40,183
当期変動額合計	118,514	40,183
当期末残高	5,029	35,153

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,933	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,933	-
当期変動額合計	1,933	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	81,242	58,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,136	131,759
当期変動額合計	23,136	131,759
当期末残高	58,106	73,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196,660	53,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,584	91,576
当期変動額合計	143,584	91,576
当期末残高	53,076	38,499
少数株主持分		
前期末残高	1,524,639	1,445,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,122	87,823
当期変動額合計	79,122	87,823
当期末残高	1,445,516	1,357,693
純資産合計		
前期末残高	47,805,984	48,139,957
当期変動額		
剰余金の配当	695,147	534,707
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,253,238	1,415,221
自己株式の取得	1,410	2,654
連結範囲の変動	-	37,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,707	179,399
当期変動額合計	333,972	2,094,691
当期末残高	48,139,957	46,045,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,310,640	71,656
減価償却費	11,898,503	11,303,523
のれん償却額	-	8,685
負ののれん償却額	6,839	36,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	339,643	114,088
賞与引当金の増減額(は減少)	541,936	159,209
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,032	27,610
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,644	12,081
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,105	142,090
受取利息及び受取配当金	65,223	31,770
支払利息	316,428	356,928
持分法による投資損益(は益)	136,263	60,498
投資有価証券売却損益(は益)	13,475	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,857	5,357
関係会社株式評価損	-	500
固定資産除売却損益(は益)	137,652	138,985
賃貸資産の売却による原価振替高	404,524	282,983
賃貸資産の取得による支出	11,279,367	9,648,945
売上債権の増減額(は増加)	510,746	3,827,922
たな卸資産の増減額(は増加)	194,980	87,301
仕入債務の増減額(は減少)	625,775	2,307,240
その他	381,387	189,522
小計	4,046,212	3,842,216
利息及び配当金の受取額	74,858	39,628
利息の支払額	329,504	367,132
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,516,915	116,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,651	3,631,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	1,000,762	-
短期貸付金の増減額(は増加)	12,033	4,936
有形固定資産の取得による支出	1,786,980	1,319,017
有形固定資産の売却による収入	322,772	15,886
無形固定資産の取得による支出	47,395	61,184
投資有価証券の取得による支出	354,760	28,693
投資有価証券の売却による収入	1,034,053	100,000
関係会社株式の取得による支出	-	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 53,100
子会社の自己株式の取得による支出	-	4
少数株主からの子会社株式取得支出	1,950	-
長期貸付けによる支出	366,657	105,000
長期貸付金の回収による収入	285,802	76,337
敷金及び保証金の差入による支出	193,712	126,615
敷金及び保証金の回収による収入	89,685	149,063
その他	600	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,014	1,347,930

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	50,000	183,642
リース債務の返済による支出	-	264,361
長期借入れによる収入	5,988,700	3,100,000
長期借入金の返済による支出	7,355,360	3,274,700
社債の発行による収入	1,383,397	492,960
社債の償還による支出	1,132,500	870,000
少数株主からの払込みによる収入	-	15,000
自己株式の取得による支出	1,410	2,654
配当金の支払額	695,147	534,707
少数株主への配当金の支払額	75,303	40,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,937,624	1,195,704
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	694,275	1,063,425
現金及び現金同等物の期首残高	12,814,946	12,120,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	177,556
現金及び現金同等物の期末残高	12,120,671	13,361,653

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル 新ケービーシー(株) NISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 ニシオワークサポート(株) (株)新光電舎 (株)アールアンドアール ニシオティーアンドエム(株) ニシオレントオール北海道(株) (株)トンネルのレンタル NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. THAI RENT ALL CO., LTD. NISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD. (株)大塚工場 山崎マシーナリー(株) 西尾開発(株)</p> <p>ニシオワークサポート(株)、(株)新光電舎及びニシオレントオール北海道(株)は新たに設立したため、THAI RENT ALL CO., LTD.は重要性が増したため、山崎マシーナリー(株)は株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、山崎マシーナリー(株)は、平成21年9月15日の株式取得であるため、みなし取得日を当連結会計年度末としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>三興レンタル(株)は新ケービーシー(株)を吸収合併し、商号をニシオティーアンドエム(株)に変更しております。</p> <p>サンガレン(株)については、平成21年9月28日付で清算終了しましたので同日をもって連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物(貸与資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ333,157千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p>	貸与資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社(サコス㈱及び㈱新光電舎を除く)は定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物(貸与資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱、㈱新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ455,334千円増加し、税金等調整前当期純損失は、455,334千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	貸与資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年
貸与資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									
貸与資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 ...役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く国内連結子会社は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ... 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ... 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 ... 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当連結会計年度末における支給予定額（99,120千円）を固定負債の「その他」に振替えております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用		当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ48,556千円減少し、税金等調整前当期純損失は99,992千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用		当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3. 「リース取引に関する会計基準」の適用		<p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は1,795千円増加し、経常利益は49,956千円減少し、税金等調整前当期純損失は49,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(連結貸借対照表)		「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ455,382千円、24,370千円、363,770千円であります。
(連結損益計算書) 受取地代家賃	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」(当連結会計年度は38,104千円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	
不動産賃貸原価	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「不動産賃貸原価」(当連結会計年度は9,466千円)は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 固定資産除売却損益		前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は4,683千円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は143,668千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,660,820千円	1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,647,071千円
2. 有形固定資産減価償却累計額 74,367,113千円	2. 有形固定資産減価償却累計額 80,298,807千円
	3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 2,653,927千円
4. 担保に供している資産 建物及び構築物 589,966千円 機械装置及び運搬具 1,160千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 57千円 合計 1,104,185千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金40,000千円、長期借入金260,000千円の担保に供しております。	4. 担保に供している資産 建物及び構築物 574,052千円 機械装置及び運搬具 466千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 43千円 合計 1,087,562千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年内返済予定長期借入金40,000千円、長期借入金220,000千円の担保に供しております。
	5. 受取手形裏書譲渡高 7,586千円 受取手形割引高 62,474千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 54,561千円
2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 182千円 機械装置及び運搬具 2,872千円 土地 16,713千円 その他 81千円 計 19,850千円	2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2千円 機械装置及び運搬具 4,471千円 その他 209千円 計 4,683千円
3. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 67,034千円 建物及び構築物 24,755千円 無形固定資産 50,881千円 その他 14,831千円 計 157,502千円	3. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 70,082千円 建物及び構築物 46,691千円 土地 1,439千円 リース資産 1,423千円 その他 24,031千円 計 143,668千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	-	-	27,089,764
合計	27,089,764	-	-	27,089,764
自己株式				
普通株式	353,309	1,061	-	354,370
合計	353,309	1,061	-	354,370

(注) 普通株式の自己株式の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	695,147	26.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	534,707	利益剰余金	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	-	-	27,089,764
合計	27,089,764	-	-	27,089,764
自己株式				
普通株式	354,370	3,902	-	358,272
合計	354,370	3,902	-	358,272

（注）普通株式の自己株式の増加3,902株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	534,707	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	利益剰余金	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,120,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,120,671千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,120,671千円	計	12,120,671千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,362,253千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,361,653千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,362,253千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	600千円	計	13,361,653千円						
現金及び預金勘定	12,120,671千円																
計	12,120,671千円																
現金及び預金勘定	13,362,253千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	600千円																
計	13,361,653千円																
	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに山崎マシーナリー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに山崎マシーナリー(株)株式の取得価格と山崎マシーナリー(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">253,873千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,372千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,684千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">127,399千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">85,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">山崎マシーナリー(株)株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,156千円</td> </tr> <tr> <td>山崎マシーナリー(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：山崎マシーナリー(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,100千円</td> </tr> </table>	流動資産	253,873千円	固定資産	18,372千円	のれん	8,684千円	流動負債	127,399千円	固定負債	85,374千円	山崎マシーナリー(株)株式の取得価格	68,156千円	山崎マシーナリー(株)現金及び現金同等物	15,056千円	差引：山崎マシーナリー(株)取得のための支出	53,100千円
流動資産	253,873千円																
固定資産	18,372千円																
のれん	8,684千円																
流動負債	127,399千円																
固定負債	85,374千円																
山崎マシーナリー(株)株式の取得価格	68,156千円																
山崎マシーナリー(株)現金及び現金同等物	15,056千円																
差引：山崎マシーナリー(株)取得のための支出	53,100千円																
	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">2,914,499千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">324,127千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,407,751千円</td> </tr> </table>	貸与資産	2,914,499千円	リース資産	324,127千円	リース債務	3,407,751千円										
貸与資産	2,914,499千円																
リース資産	324,127千円																
リース債務	3,407,751千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">198,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">172,368千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">26,383千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,698千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">46,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,051千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,152千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	取得価額	198,751千円	減価償却累計額	172,368千円	期末残高	26,383千円	1年内	21,798千円	1年超	11,900千円	合計	33,698千円	受取リース料	46,913千円	減価償却費	13,051千円	受取利息相当額	4,152千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,984千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">5,443千円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">137,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">126,525千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">11,161千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">27,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	5,984千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	540千円	リース投資資産	5,443千円		リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)	1年以内	2,696	1年超	2,696	2年以内		2年超	585	3年以内		3年超	6	4年以内		4年超	-	5年以内		5年超	-		貸与資産	取得価額	137,687千円	減価償却累計額	126,525千円	期末残高	11,161千円	1年内	8,079千円	1年超	3,820千円	合計	11,900千円	受取リース料	27,641千円	減価償却費	3,861千円	受取利息相当額	2,037千円
	貸与資産																																																																						
取得価額	198,751千円																																																																						
減価償却累計額	172,368千円																																																																						
期末残高	26,383千円																																																																						
1年内	21,798千円																																																																						
1年超	11,900千円																																																																						
合計	33,698千円																																																																						
受取リース料	46,913千円																																																																						
減価償却費	13,051千円																																																																						
受取利息相当額	4,152千円																																																																						
リース料債権部分	5,984千円																																																																						
見積残存価額部分	-千円																																																																						
受取利息相当額	540千円																																																																						
リース投資資産	5,443千円																																																																						
	リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)																																																																						
1年以内	2,696																																																																						
1年超	2,696																																																																						
2年以内																																																																							
2年超	585																																																																						
3年以内																																																																							
3年超	6																																																																						
4年以内																																																																							
4年超	-																																																																						
5年以内																																																																							
5年超	-																																																																						
	貸与資産																																																																						
取得価額	137,687千円																																																																						
減価償却累計額	126,525千円																																																																						
期末残高	11,161千円																																																																						
1年内	8,079千円																																																																						
1年超	3,820千円																																																																						
合計	11,900千円																																																																						
受取リース料	27,641千円																																																																						
減価償却費	3,861千円																																																																						
受取利息相当額	2,037千円																																																																						

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(借主側)				(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	主として、賃貸事業における建設・設備工用機器(土木・道路用機械、高所作業機械、建築用機械等の「貸与資産」)であります。
貸与資産	18,120,449	6,692,145	11,428,304	リース資産の減価償却の方法
機械装置及び運搬具	759,800	344,743	415,057	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
その他(有形固定資産)	215,496	96,209	119,286	「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
無形固定資産	32,606	19,022	13,583	
合計	19,128,353	7,152,121	11,976,232	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
1年内	3,234,891千円			
1年超	8,979,521千円			
合計	12,214,413千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	4,448,066千円			
減価償却費相当額	3,546,663千円			
支払利息相当額	345,627千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
貸与資産	15,034,412	6,876,635	8,157,776	
機械装置及び運搬具	708,307	394,637	313,670	
その他(有形固定資産)	197,006	115,616	81,389	
無形固定資産	32,606	25,573	7,032	
合計	15,972,333	7,412,464	8,559,868	
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等
				未経過リース料期末残高相当額
	2,715,910千円			
	6,331,821千円			
	9,047,732千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	3,037,100千円			
減価償却費相当額	2,768,318千円			
支払利息相当額	286,205千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 249,542千円 1年超 177,455千円 <hr/> 合計 426,997千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 211,714千円 1年超 162,368千円 <hr/> 合計 374,083千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	125,258	169,044	43,786	135,287	180,715	45,428
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	125,258	169,044	43,786	135,287	180,715	45,428
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	24,866	19,397	5,468	10,599	10,599	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	100,496	85,390	15,106	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	125,362	104,787	20,575	10,599	10,599	-
	合計	250,620	273,832	23,211	145,886	191,315	45,428

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,533,208	13,984	508	100,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000	29,540

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 株式	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	85,390	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	85,390	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。	取引に係るリスク管理体制 同左
定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。	定量的情報の補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末（平成20年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成21年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成20年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成21年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱及び㈱新光電舎は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	162,218	183,642
(2)退職給付引当金(千円)	162,218	183,642

(注) サコス㈱及び㈱新光電舎以外の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	27,969	33,112
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	194,680	204,357
(3) その他(千円)	6,847	7,016
(4) 退職給付費用(千円)	229,496	244,486
(1)+(2)+(3)		

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役4名、常勤監査役1名及び従業員(嘱託、パートを含む)364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員(嘱託、パートを含む)、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	797,900
権利確定	-
権利行使	-
失効	797,900
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">267,426千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">152,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,980千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">449,276千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,969千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,935,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">393,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,600,095千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,259,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,340,442千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">55,030千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,766千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">59,604千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">203,761千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,136,681千円</td></tr> </table>	少額償却資産	267,426千円	固定資産評価損	152,239千円	貸倒引当金	268,876千円	未払事業税	34,980千円	賞与引当金	449,276千円	役員退職慰労引当金	97,969千円	連結子会社繰越欠損金	1,935,849千円	その他	393,477千円	繰延税金資産小計	3,600,095千円	評価性引当額	1,259,653千円	繰延税金資産合計	2,340,442千円	未収還付事業税	55,030千円	その他有価証券評価差額金	17,766千円	在外子会社の留保利益	59,604千円	その他	71,360千円	繰延税金負債合計	203,761千円		2,136,681千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">199,659千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">153,529千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">331,903千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,810千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387,277千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,844千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,213,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,750,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,620,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,130,187千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">22,905千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,122千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">19,783千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,497千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">205,216千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">924,971千円</td></tr> </table>	少額償却資産	199,659千円	固定資産評価損	153,529千円	貸倒引当金	331,903千円	未払事業税	25,810千円	賞与引当金	387,277千円	役員退職慰労引当金	81,844千円	税務上の繰越欠損金	2,213,903千円	その他	357,015千円	繰延税金資産小計	3,750,943千円	評価性引当額	2,620,756千円	繰延税金資産合計	1,130,187千円	未収還付事業税	22,905千円	その他有価証券評価差額金	18,122千円	在外子会社の留保利益	19,783千円	減価償却費	54,497千円	その他	89,907千円	繰延税金負債合計	205,216千円		924,971千円
少額償却資産	267,426千円																																																																						
固定資産評価損	152,239千円																																																																						
貸倒引当金	268,876千円																																																																						
未払事業税	34,980千円																																																																						
賞与引当金	449,276千円																																																																						
役員退職慰労引当金	97,969千円																																																																						
連結子会社繰越欠損金	1,935,849千円																																																																						
その他	393,477千円																																																																						
繰延税金資産小計	3,600,095千円																																																																						
評価性引当額	1,259,653千円																																																																						
繰延税金資産合計	2,340,442千円																																																																						
未収還付事業税	55,030千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,766千円																																																																						
在外子会社の留保利益	59,604千円																																																																						
その他	71,360千円																																																																						
繰延税金負債合計	203,761千円																																																																						
	2,136,681千円																																																																						
少額償却資産	199,659千円																																																																						
固定資産評価損	153,529千円																																																																						
貸倒引当金	331,903千円																																																																						
未払事業税	25,810千円																																																																						
賞与引当金	387,277千円																																																																						
役員退職慰労引当金	81,844千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,213,903千円																																																																						
その他	357,015千円																																																																						
繰延税金資産小計	3,750,943千円																																																																						
評価性引当額	2,620,756千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,130,187千円																																																																						
未収還付事業税	22,905千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	18,122千円																																																																						
在外子会社の留保利益	19,783千円																																																																						
減価償却費	54,497千円																																																																						
その他	89,907千円																																																																						
繰延税金負債合計	205,216千円																																																																						
	924,971千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.1</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6%	法人住民税の均等割	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	17.3	持分法による投資利益	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																						
法人住民税の均等割	3.4																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																						
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	17.3																																																																						
持分法による投資利益	1.7																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,878,972	19,244,590	8,360,623	76,484,187	-	76,484,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135,101	217,235	500,129	1,852,467	(1,852,467)	-
計	50,014,074	19,461,826	8,860,753	78,336,654	(1,852,467)	76,484,187
営業費用	46,634,910	19,067,095	8,034,100	73,736,105	(711,485)	73,024,619
営業利益	3,379,164	394,731	826,653	4,600,549	(1,140,981)	3,459,567
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,955,385	21,345,294	6,927,167	79,227,846	9,157,941	88,385,788
減価償却費	7,902,901	3,505,630	440,547	11,849,079	49,423	11,898,503
資本的支出	8,973,108	4,113,815	460,351	13,547,275	48,956	13,596,231

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,140,945千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,196,174千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「都市型建機市場」の営業費用は220,309千円、「郊外型建機市場」の営業費用は100,539千円、「イベント・産業界他」の営業費用は11,891千円、「消去又は全社」の営業費用は417千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,512,546	17,321,694	6,740,363	67,574,604	-	67,574,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,272,710	159,415	524,549	1,956,675	(1,956,675)	-
計	44,785,256	17,481,110	7,264,913	69,531,280	(1,956,675)	67,574,604
営業費用	43,339,461	17,458,386	7,279,586	68,077,434	(739,026)	67,338,408
営業利益又は営業損失()	1,445,794	22,724	14,673	1,453,845	(1,217,648)	236,196
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	47,533,703	20,575,265	6,703,325	74,812,294	10,942,058	85,754,353
減価償却費	7,486,936	3,328,406	432,260	11,247,603	55,920	11,303,523
資本的支出	8,022,279	4,203,849	562,670	12,788,799	95,820	12,884,619

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業、建設工事用機械の製造

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,217,835千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,212,474千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が28,892千円、「郊外型建機市場」の営業利益が14,671千円それぞれ減少し、「イベント・産業界他」の営業損失が4,992千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

(借主側)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が1,547千円増加し、「郊外型建機市場」の営業利益が116千円、「イベント・産業界他」の営業損失が408千円それぞれ減少し、「消去又は全社」の営業損失が44千円増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が231,058千円、「郊外型建機市場」の営業利益が227,111千円、「イベント・産業界他」の営業損失が2,835千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,746円54銭	1,671円72銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	46円87銭	52円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	1,253,238	1,415,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	1,253,238	1,415,221
期中平均株式数(株)	26,736,023	26,732,133

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>平成20年12月19日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入につき以下のとおり決議されました。</p> <p>1. ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額 年額 8,000千円以内</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の総数 125個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数の上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社の普通株式12,500株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合には、必要と認める調整を認めるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の割当時期及び方法 割当時期及び方法は取締役会の決議によるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。</p> <p>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。</p> <p>(7) その他新株予約権の行使の条件 上記(5)にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
サコス㈱	第一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 3月31日	50,000	-	年0.67%	(銀行保証)	平成21年 3月31日
サコス㈱	第三回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付)	平成17年 3月31日	180,000	60,000 (60,000)	6ヶ月TIBOR +0.10%	(銀行保証)	平成22年 3月31日
サコス㈱	第四回無担保社債	平成18年 9月29日	900,000	600,000 (300,000)	年1.63%	-	平成23年 9月29日
サコス㈱	第五回無担保社債	平成20年 3月31日	900,000	700,000 (200,000)	年1.49%	-	平成25年 3月31日
サコス㈱	第六回無担保社債	平成20年 3月31日	400,000	400,000	年1.20%	-	平成23年 3月31日
サコス㈱	第七回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成21年 7月31日	-	500,000	年1.07%	(銀行保証)	平成26年 7月31日
㈱三央	第一回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付適格機関投 資家限定)	平成15年 10月16日	200,000	-	年1.07%	(銀行保証)	平成20年 10月27日
㈱三央	第四回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成18年 5月25日	200,000	200,000	6ヶ月TIBOR +0.20%	(銀行保証)	平成23年 5月25日
合計	-	-	2,830,000	2,460,000 (560,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
560,000	1,100,000	200,000	100,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900,000	4,123,642	1.18	-
1年以内返済予定長期借入金	3,241,500	231,933	1.55	-
1年以内返済予定リース債務	-	569,725	2.99	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,628,700	13,543,567	1.53	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,620,917	2.88	平成22年～ 平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,770,200	21,089,785	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務元本残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	416,212	2,662,612	3,802,612	3,362,612
リース債務	581,433	584,034	510,213	359,600

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	19,554,829	18,271,498	13,775,682	15,972,593
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	930,353	1,378,116	1,926,556	453,569
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	406,716	215,613	1,417,646	619,905
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	15.21	8.07	53.03	23.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,878,535	10,746,615
受取手形	3,216,500	2,677,787
売掛金	11,982,557	9,705,621
リース投資資産	-	68,508
商品	208,519	-
商品及び製品	-	126,214
貯蔵品	147,571	-
原材料及び貯蔵品	-	145,724
前払費用	319,162	296,796
短期貸付金	2 1,250,808	2 1,577,739
設備立替金	493,203	971,678
未収還付法人税等	849,056	232,303
繰延税金資産	383,484	464,523
その他	265,602	218,410
貸倒引当金	160,958	196,685
流動資産合計	27,834,044	27,035,240
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	76,403,205	77,369,183
減価償却累計額	60,615,342	62,338,807
貸与資産(純額)	1 15,787,862	1 15,030,376
建物	5,065,159	5,308,301
減価償却累計額	2,718,197	2,844,047
建物(純額)	2,346,961	2,464,254
構築物	1,785,232	1,871,787
減価償却累計額	1,295,496	1,356,719
構築物(純額)	489,736	515,067
機械及び装置	997,250	996,432
減価償却累計額	842,632	874,319
機械及び装置(純額)	154,617	122,112
車両運搬具	339,669	358,103
減価償却累計額	295,338	324,682
車両運搬具(純額)	44,330	33,421
工具、器具及び備品	895,425	751,570
減価償却累計額	723,409	609,319
工具、器具及び備品(純額)	172,015	142,251
土地	10,080,765	10,656,325
リース資産	-	189,787
減価償却累計額	-	22,610
リース資産(純額)	-	167,177
建設仮勘定	478,707	184,858
有形固定資産合計	29,554,997	29,315,845

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
貸与資産	3,757	13,888
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	59,647	91,978
その他	3,822	32,812
無形固定資産合計	77,227	148,680
投資その他の資産		
投資有価証券	226,084	204,779
関係会社株式	10,526,008	10,744,165
出資金	790	780
従業員に対する長期貸付金	5,456	1,422
関係会社長期貸付金	2,859,701	2,836,890
破産更生債権等	197,900	146,239
長期前払費用	24,149	27,077
差入保証金	1,458,348	1,391,937
繰延税金資産	255,583	194,870
その他	74,327	71,870
貸倒引当金	353,041	342,074
投資その他の資産合計	15,275,309	15,277,959
固定資産合計	44,907,534	44,742,484
資産合計	72,741,578	71,777,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,710,042	6,294,660
短期借入金	3,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,150,000	150,000
リース債務	-	339,890
未払金	603,854	677,514
未払法人税等	76,545	93,617
未払消費税等	154,358	146,792
未払費用	278,316	244,271
前受金	17,779	26,017
預り金	42,157	51,061
賞与引当金	694,000	591,000
役員賞与引当金	20,000	1,000
設備関係未払金	3,565,655	2,535,039
その他	84,538	95,436
流動負債合計	19,697,249	14,546,301
固定負債		
長期借入金	9,968,700	12,818,700
リース債務	-	1,876,129
役員退職慰労引当金	106,920	-
その他	75,476	143,369
固定負債合計	10,151,096	14,838,198
負債合計	29,848,346	29,384,499

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	25,900,000	27,100,000
繰越利益剰余金	3,431,474	1,733,372
利益剰余金合計	30,136,474	29,638,372
自己株式	670,174	672,829
株主資本合計	42,867,811	42,367,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,420	26,170
評価・換算差額等合計	25,420	26,170
純資産合計	42,893,232	42,393,225
負債純資産合計	72,741,578	71,777,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
貸貸収入	50,247,226	44,538,017
商品売上高	4,756,212	4,084,197
売上高合計	55,003,439	48,622,215
売上原価		
貸貸原価	33,542,833	29,571,102
商品売上原価	2,612,795	2,256,425
売上原価合計	36,155,629	31,827,527
売上総利益	18,847,810	16,794,687
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	172,578	147,541
役員報酬	76,271	82,671
給料及び賞与	6,680,026	6,718,635
賞与引当金繰入額	694,000	591,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	1,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,240	1,660
退職給付費用	151,162	156,617
法定福利費	961,266	970,662
消耗品費	374,909	384,031
支払手数料	841,532	827,287
租税公課	844,823	817,426
減価償却費	443,899	483,210
保険料	1,065,159	1,057,814
賃借料	2,561,383	2,632,858
その他	1,898,642	1,901,504
販売費及び一般管理費合計	16,798,896	16,773,921
営業利益	2,048,913	20,765
営業外収益		
受取利息	123,504	104,867
有価証券利息	4,401	-
受取配当金	652,025	420,701
受取地代家賃	100,658	148,911
受取手数料	96,460	90,777
受取保険金	63,839	44,008
その他	147,157	178,783
営業外収益合計	1,188,047 ²	988,049 ²
営業外費用		
支払利息	241,292	281,024
貸倒引当金繰入額	-	86,827
為替差損	175,883	150,931
不動産貸貸原価	63,948	112,050
その他	75,166	62,355
営業外費用合計	556,290	693,189
経常利益	2,680,671	315,625

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 19,768	3 3,650
投資有価証券売却益	13,984	-
収用補償金	-	10,881
特別利益合計	33,752	14,531
特別損失		
固定資産除売却損	4 141,532	4 131,680
投資有価証券評価損	5,156	-
関係会社株式評価損	-	500
たな卸資産評価損	-	41,915
特別損失合計	146,688	174,095
税引前当期純利益	2,567,735	156,062
法人税、住民税及び事業税	434,118	139,905
法人税等調整額	483,643	20,448
法人税等合計	917,761	119,457
当期純利益	1,649,973	36,605

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
賃貸収入原価							
1. 賃借料		9,695,208			8,110,161		
2. 消耗品費		1,484,298			989,997		
3. 修理費		5,421,374			5,028,230		
4. 運賃		6,853,379			6,378,360		
5. 減価償却費		10,088,572	33,542,833	92.8	9,064,352	29,571,102	92.9
商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		161,563			208,519		
2. 当期商品仕入高		2,307,839			1,942,638		
3. 他勘定からの振替高		351,912			231,482		
合計		2,821,315			2,382,640		
4. 商品期末棚卸高		208,519	2,612,795	7.2	126,214	2,256,425	7.1
売上原価			36,155,629	100.0		31,827,527	100.0

(注) 他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	805,000	805,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,000	805,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	87,318	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	87,318	-
当期変動額合計	87,318	-
当期末残高	-	-
特別償却準備金		
前期末残高	1,954	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,954	-
当期変動額合計	1,954	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	23,400,000	25,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	1,200,000
当期変動額合計	2,500,000	1,200,000
当期末残高	25,900,000	27,100,000

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,887,376	3,431,474
当期変動額		
剰余金の配当	695,147	534,707
固定資産圧縮積立金の取崩	87,318	-
特別償却準備金の取崩	1,954	-
別途積立金の積立	2,500,000	1,200,000
当期純利益	1,649,973	36,605
当期変動額合計	1,455,901	1,698,102
当期末残高	3,431,474	1,733,372
利益剰余金合計		
前期末残高	29,181,648	30,136,474
当期変動額		
剰余金の配当	695,147	534,707
当期純利益	1,649,973	36,605
当期変動額合計	954,826	498,102
当期末残高	30,136,474	29,638,372
自己株式		
前期末残高	668,764	670,174
当期変動額		
自己株式の取得	1,410	2,654
当期変動額合計	1,410	2,654
当期末残高	670,174	672,829
株主資本合計		
前期末残高	41,914,396	42,867,811
当期変動額		
剰余金の配当	695,147	534,707
当期純利益	1,649,973	36,605
自己株式の取得	1,410	2,654
当期変動額合計	953,415	500,756
当期末残高	42,867,811	42,367,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107,992	25,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,571	749
当期変動額合計	82,571	749
当期末残高	25,420	26,170

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,933	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,933	-
当期変動額合計	1,933	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109,925	25,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,504	749
当期変動額合計	84,504	749
当期末残高	25,420	26,170
純資産合計		
前期末残高	42,024,321	42,893,232
当期変動額		
剰余金の配当	695,147	534,707
当期純利益	1,649,973	36,605
自己株式の取得	1,410	2,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,504	749
当期変動額合計	868,910	500,007
当期末残高	42,893,232	42,393,225

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は315,186千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ315,206千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	貸与資産	2～10年	建物	7～50年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ428,119千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>	貸与資産	2～10年	建物	7～50年
貸与資産	2～10年									
建物	7～50年									
貸与資産	2～10年									
建物	7～50年									

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当事業年度末における支給予定額(99,120千円)を固定負債の「その他」に振替えております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用		<p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,112千円、税引前当期純利益は47,027千円減少しております。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>2. 「リース取引に関する会計基準」の適用</p>		<p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の営業利益は7,586千円増加し、経常利益は31,930千円、税引前当期純利益は31,827千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(損益計算書) 支払手数料	「支払手数料」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」は746,037千円であります。	
貸倒引当金繰入額	前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期49,744千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	「貸倒引当金繰入額」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は49,744千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 貸与資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物15,209,109千円、イベント展示会用機材351,191千円、その他(産業機器)227,560千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物14,532,337千円、イベント展示会用機材306,360千円、その他(産業機器)191,677千円であります。
2 関係会社に対する資産	短期貸付金 1,245,886千円	短期貸付金 1,571,766千円
3 保証債務		関係会社の仕入債務等に対する保証債務 ニシオワークサポート(株) 4,406千円 ニシオレントオール北海道(株) 52,316千円 計 56,723千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額			売上原価	10,510千円
2 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息	120,845千円	受取利息	103,434千円
	受取配当金	645,058千円	受取配当金	415,237千円
	受取地代家賃	66,519千円	受取地代家賃	126,819千円
	受取手数料	61,424千円	受取手数料	68,130千円
3 固定資産売却益の内訳	車両運搬具	1,867千円	機械及び装置	1,817千円
	土地	16,713千円	車両運搬具	1,718千円
	その他	1,187千円	その他	114千円
	計	19,768千円	計	3,650千円
4 固定資産除売却損の内訳	貸与資産(有形固定資産)	52,789千円	貸与資産(有形固定資産)	64,568千円
	貸与資産(無形固定資産)	50,881千円	建物	34,965千円
	その他	37,861千円	構築物	8,133千円
	計	141,532千円	その他	24,013千円
			計	131,680千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	353,309	1,061	-	354,370
合計	353,309	1,061	-	354,370

(注) 普通株式の自己株式の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	354,370	3,902	-	358,272
合計	354,370	3,902	-	358,272

(注) 普通株式の自己株式の増加3,902株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">475,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">303,467千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">171,954千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">85,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,140千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">132,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,587千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,401千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	取得価額	475,422千円	減価償却累計額	303,467千円	期末残高	171,954千円	1年内	85,260千円	1年超	57,880千円	合計	143,140千円	受取リース料	132,954千円	減価償却費	69,587千円	受取利息相当額	14,401千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">75,760千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,252千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">68,508千円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">32,502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">32,502</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: center;">10,749</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">370,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">280,518千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">89,755千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,880千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">100,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,628千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,975千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	75,760千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	7,252千円	リース投資資産	68,508千円		リース投資資産に係るリース料債権部分(千円)	1年以内	32,502	1年超	32,502	2年以内	-	2年超	10,749	3年以内	-	3年超	6	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-		貸与資産	取得価額	370,273千円	減価償却累計額	280,518千円	期末残高	89,755千円	1年内	42,802千円	1年超	15,078千円	合計	57,880千円	受取リース料	100,404千円	減価償却費	57,628千円	受取利息相当額	8,975千円
	貸与資産																																																																						
取得価額	475,422千円																																																																						
減価償却累計額	303,467千円																																																																						
期末残高	171,954千円																																																																						
1年内	85,260千円																																																																						
1年超	57,880千円																																																																						
合計	143,140千円																																																																						
受取リース料	132,954千円																																																																						
減価償却費	69,587千円																																																																						
受取利息相当額	14,401千円																																																																						
リース料債権部分	75,760千円																																																																						
見積残存価額部分	-千円																																																																						
受取利息相当額	7,252千円																																																																						
リース投資資産	68,508千円																																																																						
	リース投資資産に係るリース料債権部分(千円)																																																																						
1年以内	32,502																																																																						
1年超	32,502																																																																						
2年以内	-																																																																						
2年超	10,749																																																																						
3年以内	-																																																																						
3年超	6																																																																						
4年以内	-																																																																						
4年超	-																																																																						
5年以内	-																																																																						
5年超	-																																																																						
	貸与資産																																																																						
取得価額	370,273千円																																																																						
減価償却累計額	280,518千円																																																																						
期末残高	89,755千円																																																																						
1年内	42,802千円																																																																						
1年超	15,078千円																																																																						
合計	57,880千円																																																																						
受取リース料	100,404千円																																																																						
減価償却費	57,628千円																																																																						
受取利息相当額	8,975千円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(借主側)				(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
貸与資産	12,923,904	4,761,291	8,162,613	主として、賃貸事業における建設・設備工用機器(土木・道路用機械、高所作業機械、建築用機械等の「貸与資産」)であります。
車輛及び運搬具	451,767	202,532	249,234	リース資産の減価償却の方法
合計	13,375,672	4,963,823	8,411,848	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
1年内	2,064,902千円			取得価額相当額 (千円)
1年超	6,477,659千円			減価償却累計額相当額 (千円)
合計	8,542,561千円			期末残高相当額 (千円)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				貸与資産
支払リース料	3,331,159千円			10,706,347
減価償却費相当額	2,499,914千円			4,706,386
支払利息相当額	249,871千円			車輛及び運搬具
(4) 減価償却費相当額の算定方法				440,351
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				243,462
(5) 利息相当額の算定方法				196,889
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				合計
(減損損失について)				11,146,699
リース資産に配分された減損損失はありません。				4,949,849
				6,196,849
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等
				未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				1,768,121千円
				1年超
				4,778,730千円
				合計
				6,546,852千円
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
				支払リース料
				1,968,250千円
				減価償却費相当額
				1,783,258千円
				支払利息相当額
				208,935千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				(5) 利息相当額の算定方法
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
(借主側)				(借主側)
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	237,180千円			1年内
1年超	154,106千円			201,420千円
合計	391,287千円			1年超
				142,260千円
				合計
				343,681千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年9月30日)			当事業年度(平成21年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	9,010,125	8,470,704	539,420	9,010,125	7,439,488	1,570,636

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
少額償却資産	207,942千円	少額償却資産	151,790千円
固定資産評価損	64,139千円	固定資産評価損	64,072千円
関係会社株式評価損	469,904千円	関係会社株式評価損	416,434千円
貸倒引当金	122,095千円	貸倒引当金	153,221千円
未払事業税	13,980千円	未払事業税	20,399千円
賞与引当金	281,764千円	賞与引当金	239,946千円
役員退職慰労引当金	43,409千円	役員退職慰労引当金	40,242千円
その他	92,380千円	税務上の繰越欠損金	96,461千円
繰延税金資産小計	1,295,616千円	その他	148,005千円
評価性引当額	584,242千円	繰延税金資産小計	1,330,574千円
繰延税金資産合計	711,374千円	評価性引当額	634,277千円
		繰延税金資産合計	696,296千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収還付事業税	54,541千円	未収還付事業税	19,014千円
その他有価証券評価差額金	17,766千円	その他有価証券評価差額金	17,887千円
繰延税金負債合計	72,307千円	繰延税金負債合計	36,902千円
		繰延税金資産の純額	659,394千円
		繰延税金資産の純額	639,067千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
法人住民税の均等割	3.2	法人住民税の均等割	54.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	74.3
評価性引当額の増減	0.6	評価性引当額の増減	32.2
その他	0.2	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

事業の分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ニシオレントオール北海道㈱

(2) 分離した事業の内容

北海道地区における建設・設備工事中用機器の賃貸及び販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

地域の特性に合った政策の実行と幅広いユーザーの獲得を目指した地域密着型の営業展開のため。

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

西尾レントオール㈱を分離元企業とし、ニシオレントオール北海道㈱を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理

本事業の分離に伴う資産等の譲渡については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,604円36銭	1,585円89銭
1株当たり当期純利益金額	61円71銭	1円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	1,649,973	36,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,649,973	36,605
期中平均株式数(株)	26,736,023	26,732,133

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>事業の分離</p> <p>当社は、平成20年9月29日開催の取締役会にて、新会社を設立し事業を分離することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 ニシオレントオール北海道(株)</p> <p>(2) 分離する事業の内容 北海道地域の建設・設備工事事業の賃貸及び販売</p> <p>(3) 事業分離を行う主な理由 地域の特性に合った政策の実行と幅広いユーザーの獲得を目指した地域密着型の営業展開のため</p> <p>(4) 事業分離予定日 平成21年1月5日</p> <p>(5) 事業分離の概要 本事業の分離に伴う資産等の譲渡については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>役員退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>平成20年12月19日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入につき以下のとおり決議されました。</p> <p>1. ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額 年額 8,000千円以内</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の総数 125個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数の上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社の普通株式12,500株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合には、必要と認める調整を認めるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の割当時期及び方法 割当時期及び方法は取締役会の決議によるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。</p> <p>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。</p> <p>(7) その他の新株予約権の行使の条件 上記(5)にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイダン(株)	146,000	77,964
		デンヨー(株)	55,600	41,032
		(株)アイチコーポレーション	80,700	36,718
		(株)ジンレック	38	16,150
		(株)シヨージ	70	11,423
		(株)タダノ	25,000	11,050
		世紀東急工業(株)	94,400	3,870
		日本道路(株)	12,527	2,580
		大林道路(株)	14,000	2,450
		(株)N I P P O	2,100	1,539
計		430,435	204,779	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
貸与資産	76,403,205	8,966,259	8,000,280	77,369,183	62,338,807	9,061,108	15,030,376
建物	5,065,159	334,802	91,660	5,308,301	2,844,047	181,257	2,464,254
構築物	1,785,232	140,225	53,670	1,871,787	1,356,719	106,482	515,067
機械及び装置	997,250	35,797	36,615	996,432	874,319	54,843	122,112
車両運搬具	339,669	40,792	22,358	358,103	324,682	32,729	33,421
工具、器具及び備品	895,425	68,331	212,187	751,570	609,319	74,917	142,251
土地	10,080,765	575,559	-	10,656,325	-	-	10,656,325
リース資産	-	191,285	1,498	189,787	22,610	22,610	167,177
建設仮勘定	478,707	251,968	545,816	184,858	-	-	184,858
有形固定資産計	96,045,416	10,605,022	8,964,088	97,686,350	68,370,505	9,533,947	29,315,845
無形固定資産							
貸与資産	-	-	-	19,169	5,281	3,244	13,888
借地権	-	-	-	10,000	-	-	10,000
ソフトウェア	-	-	-	135,735	43,756	22,969	91,978
その他	-	-	-	41,318	8,505	472	32,812
無形固定資産計	-	-	-	206,224	57,543	26,685	148,680
長期前払費用	41,086	14,570	12,435	43,221	16,143	8,292	27,077
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

貸与資産(有形固定資産)	土木建設用機械	4,882,487千円
	建築用機械	1,388,247千円
	高所作業用機械	1,390,491千円
	軽建設機械器具	1,211,967千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

貸与資産(有形固定資産)	土木建設用機械	4,810,784千円
	高所作業用機械	1,409,652千円
	軽建設機械器具	974,965千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	514,000	538,760	209,609	304,390	538,760
賞与引当金	694,000	591,000	694,000	-	591,000
役員賞与引当金	20,000	1,000	20,000	-	1,000
役員退職慰労引当金	106,920	1,660	108,580	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入額290,391千円及び債権の回収による戻入額13,999千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	77,818
預金の種類	
当座預金	10,614,142
普通預金	54,654
小計	10,668,797
計	10,746,615

b . 受取手形

イ . 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大林道路(株)	163,070
前田道路(株)	149,468
(株)フジヤ	84,257
(株)モビリティランド	62,300
(株)ガイアートT・K	57,125
その他	2,161,566
計	2,677,787

ロ . 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月	666,951
11月	678,554
12月	667,661
平成22年1月	553,981
2月	91,024
3月	10,661
4月以降	8,954
計	2,677,787

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	708,681
(株)NIPPPO	597,049
サコス(株)	371,108
日本道路(株)	361,562
鹿島道路(株)	299,613
その他	7,367,606
計	9,705,621

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(月) (D) ÷ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
11,982,557	51,040,013	53,316,949	9,705,621	84.60	2.28

(注) 当期発生高(B)には、消費税等2,417,798千円が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
建設・設備工事用機器類	100,539
イベント展示会用機材類	25,674
計	126,214

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貸与資産補修用部品	70,741
投光機用部品	74,983
計	145,724

f. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
サコス(株)	9,010,125
ニシオティーアンドエム(株)	591,612
(株)三央	343,500
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.	298,007
ニシオレントオール北海道(株)	100,000
THAI RENT ALL CO.,LTD.	89,170
NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.	68,628
山崎マシーナリー(株)	68,156
(株)トンネルのレンタル	56,520
ニシオワークサポート(株)	50,000
(株)大塚工場	24,039
日本スピードショア(株)	22,500
西尾開発(株)	11,906
(株)アールアンドアール	10,000
NISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD.	0
システムサポート(株)	0
計	10,744,165

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナガワ	258,615
デンヨー(株)	111,952
アイコム(株)	109,823
(株)日商機械	101,665
(株)めふき重機販売	92,998
その他	5,619,604
計	6,294,660

b. 設備関係未払金

相手先	金額(千円)
(株)小川製作所	288,015
伊藤忠建機(株)	200,826
酒井重工業(株)	195,699
(株)エスマック	124,643
デンヨー(株)	120,080
その他	1,605,775
計	2,535,039

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	5,315,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,063,700
(株)みずほコーポレート銀行	3,000,000
日本生命保険相互会社	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	440,000
計	12,818,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成21年8月26日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成21年10月13日から実施)

取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西尾レントオール株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西尾レントオール株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。